

日中気象災害協力研究センタープロジェクトに係る
日本の技術協力に関する独立行政法人国際協力機構と
中華人民共和国気象局関係部局との協議議事録

独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」とする。）中華人民共和国事務所と中華人民共和国気象局関係部局は、日中気象災害協力研究センタープロジェクトの有効な実施のため、双方が取るべき措置について一連の協議を行った。

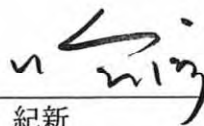
協議の結果、プロジェクト実施にあたって必要な事項について付属文書のとおり合意した。

等しく正文である日本語、中国語による本書各々2通を作成し、双方の合意のもとに署名した。

北京、2005年8月30日



木村 信雄
独立行政法人国際協力機構
中華人民共和国事務所 所長



喻 紀新
中国気象局国際合作司
司長



張 人禾
中国気象科学研究所
院長

付属文書

1. プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM: Project Design Matrix) PDMは別添1のとおりとした。

- ・このPDMは、必要に応じて、日本側、中国側双方で構成される合同調整委員会で修正することができる。
- ・また、日本側並びに中国側の投入内容（機材、人材、予算等）については、PDM修正時に限らず、合同調整委員会もしくは運営指導調査の場に置いて、日中双方協議のもと、合理的な根拠に基づいて、適宜見直すものとする。
- ・なお、プロジェクト開始後、専門家が中国入りした際に、このPDM中の指標欄に記載されている事項について、目標とする具体的な数値を日本側と中国側で協議の上決定し、PDMを速やかに修正する。

2. プロジェクト実施計画 (PO: Plan of Operation)

- ・POは別添2のとおりとした。
- ・このPOは、プロジェクトの活動の進捗状況に応じて、日本側と中国側で協議の上、適宜修正することができる。

3. プロジェクト評価

- ・日本側と中国側と合同で、中間評価調査を協力期間の中間時点に実施する。また、終了時評価調査を協力期間終了の約半年前に実施する。
- ・尚、JICAは必要に応じ、プロジェクトに対する運営指導を行う調査団を派遣する。

4. 供与機材

- ・討議議事録 (R/D) で明記されている日本側からの機材の供与のうち、設置場所が必要なものについては、中国側は事前にその設置場所の確保を行うこととする。
- ・設置場所とは、日中双方が技術的に妥当と合意した場所を指し、これらの場所が適切に確保された場合に限り、当該機材の供与を行うものとする。



プロジェクトデザインマトリックス (PDM)

プロジェクト名：日中気象災害協力研究センタープロジェクト
 プロジェクト実施機関：中国気象局、中国気象科学研究院
 ターゲットグループ：気象行政に関わる職員及び研究者
 対象地域：チベット高原及びその東部周辺地域

日付：2005年 月 日
 協力期間：2005年12月1日～2009年6月30日

プロジェクトの要約		指 標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 中国国内及び日本を含めた東アジアの気象災害の軽減と水資源の有効利用		中国国内及び東アジアにおける気象予測情報に基づいた洪水予測、水資源有効利用情報提供の実証例	中国気象局が関連する部署へ提供した情報が記載された報告書	
プロジェクト目標 1. チベット高原及びその東部周辺地域での気象観測データの量的・質的向上 2. チベット高原及びその東部周辺地域観測データを効果的に取り込んだ数値予測モデルの開発を通じて、中国国内の現業気象予測システムの強化		1. 数値気象予測に資するオンラインデータ項目・品質・地点数・期間・頻度 2. モデル開発に資するデータ項目・品質・量 3. 開発された数値気象予測モデルによる豪雨再現精度	1. プロジェクト報告書 2. プロジェクト報告書 3. プロジェクト報告書	中国の気象防災業務に係る政策に変更がない
成果 1. チベット高原及びその東部周辺地域に水蒸気観測オンラインネットワークが構築される 2. チベット高原及びその東部周辺地域における統合的な気象観測ネットワークが構築される 3. チベット高原及びその東部周辺地域の大気―陸面相互作用の拠点ネットワークにおける集中観測が実施される 4. 統合的な衛星利用システムが構築される 5. チベット高原及びその東部周辺地域での観測データを効果的に利用するためのデータシステムが構築される 6. 中国国内及び東アジアの気象災害や水資源に影響を与えるチベット高原及びその東部周辺地域での気象、水循環変動のメカニズムの理解が向上する 7. チベット高原及びその東部周辺地域での観測データを効果的に取り込むスケール、領域スケールの数値気象予測モデルが開発される 8. 豪雨の予測精度向上が公共的社会的利益に資するデモンストレーションが実施される		1. 1. 遠隔モニターが可能なシステムからオンラインで提供される水蒸気観測データの品質・地点数・期間・頻度 1. 2. 水蒸気観測システムを管理できる人材数 2. 1. 公開される気象観測データアーカイブの項目・品質・地点数・期間・頻度 2. 2. 気象観測システムを管理できる人材数 3. 1. 公開される集中観測データアーカイブの項目・品質・地点数・期間・頻度 3. 2. 拠点ネットワークにおける集中観測を管理できる人材数 4. 利用衛星データ項目とプロダクツの種類と量 5. 1. データアクセス件数 (プロジェクト内部、外部から) 5. 2. データシステムを利用する人材数 6. 新しい知見を発信する研究論文数 7. 1. ケーススタディによる数値気象予測モデルの豪雨再現精度 7. 2. 数値気象予測モデルを開発できる専門家数 8. デモンストレーションによる想定被害軽減額	1. 1. プロジェクト報告書 1. 2. プロジェクト報告書 2. 1. プロジェクト報告書 2. 2. プロジェクト報告書 3. 1. プロジェクト報告書 3. 2. プロジェクト報告書 4. プロジェクト報告書 5. 1. プロジェクト報告書 5. 2. プロジェクト報告書 6. 論文検索システム 7. 1. プロジェクト報告書 7. 2. プロジェクト報告書 8. プロジェクト報告書	情報伝送システムが正常に機能する

ふくみ

活動	投入	技術移転対象者が短い期間で減少、交代しない データ収集に関する関係機関の協力が得られる
水蒸気観測システムを開発・設計する 1.1. 雲南省、チベット自治区及び四川省へ水蒸気観測システムを設置し、運用試験を行う 1.2. 雲南省、チベット自治区及び四川省での水蒸気観測システムの現業運用の支援を行う 1.3. 水蒸気観測サイトから北京へのデータ伝送実験を行う 1.4. 数値予報モデルへの水蒸気観測に係るオンラインデータの入力実験を行う 1.5. 水蒸気観測データのアーカイブを作成し、他のデータとの統合化作業を行う 2.1. チベット高原及びその東部周辺地域で統合的な気象観測システムを開発・設計する 2.2. 新規大気境界層観測システムを設置し、運用試験を行う 2.3. 既存自動気象観測システム及び大気境界層観測システムのメンテナンスを行う 2.4. 既存・新規気象観測システムの現業運用を支援する 2.5. 統合的な気象観測システムによるデータのアーカイブを作成し、他のデータとの統合化作業を行う 3.1. 集中観測計画を立案する 3.2. 冬季観測を実施する 3.3. モンスーン前の集中観測実験を行う 3.4. モンスーン中の集中観測実験を行う 3.5. 集中観測で得られたデータのアーカイブを作成し、他のデータとの統合化作業を行う 4.1. 衛星観測アルゴリズムを開発し検証する 4.2. 衛星観測プロダクトを作成する 5.1. データの品質チェック、データアーカイブ及び検索システム構築についての開発協議及び技術協力を行う 5.2. データ公開に関するポリシーを策定する 5.3. データ公開技術を開発する 6. 共同解析研究を実施する 7.1. チベット高原域の熱源、擾乱の中心となる地域及び水蒸気の収束地域の大気-陸域相互作用を表すメソスケールモデルを開発する 7.2. チベット高原及び東アジアを含む領域スケールモデルを開発する 7.3. メソスケール及び領域スケールモデルと水蒸気観測値及び衛星観測データを組み合わせデータ同化システムを開発し、数値気象予報の初期値の改善手法を開発する 7.4. 現業の数値気象予報にこれらのモデル及びデータ同化手法を組み込み、チューニングと性能評価を行う 8.1. プロジェクト期間中の豪雨の事例を照査し、豪雨予測精度の検証及び想定被害軽減額の算定のための適切な事例を抽出する 8.2. 開発したモデル及び初期値推定法を用いた場合と用いない場合で、豪雨の予測精度の比較を行う 8.3. 豪雨の予測精度の改善がどの程度公共的利益に資するかの算定を行う	(日本側) 専門家 (分野・人数) ＜短期専門家＞ (1)総括(1名) (2)境界層観測・解析(1名) (3)GPS観測・解析(1名) (4)降水観測・解析(1名) (5)大気観測・解析(1名) (6)陸域水文観測・解析(1名) (7)凍土/積雪観測・解析(1名) (8)衛星観測(1名) (9)データ統合化システム(1名) (10)大気-陸面メソスケール結合モデル(1名) (11)領域気候モデル(1名) (12)気象予報モデル(1名) (13)観測・情報システム調整(1名) (14)観測システム調達計画監理(1名) (15)全体業務調整(1名) 供与機材 研修員受入 (中国側) プロジェクトオフィスの提供 カウンセラーの配置 運営維持経費 情報提供	

記入

4

中华人民共和国中国气象局与日本国际协力机构
关于中日气象灾害合作研究中心项目的技术合作项目

实施协议会谈备忘录

中华人民共和国中国气象局与日本国际协力机构（以下称“JICA”）中华人民共和国事务所，为中日气象灾害合作研究中心项目的有效实施，双方就应采取的必要措施进行了协商。

协商的结果，对于实施项目而必要的事项，双方一致同意附件所列内容。

本纪要用中文及日文书写，正本各一式两份，经双方同意签署。

北京 2005 年 8 月 30 日



喻纪新
中国气象局国际合作司
司长



木村信雄
日本国际协力机构
中华人民共和国事务所所长



张人禾
中国气象科学研究院
院长

附件

1. 项目计划概要表(PDM: Project Design Matrix)PDM 如附件 1 所示。

如有必要,中日双方组成的共同协调委员会可对 PDM 进行修改。

另外,关于中方和日方的投入内容(器材、人材、预算等),不仅仅局限于对 PDM 修改时,联合委员会或运营指导调查的场合,依合理根据,中日双方经协商,可进行适当的修改。

此外,项目开始之后,日本专家来华时,对于此 PDM 中指标栏记载的事项,做为目标的具体数值应根据中日双方协议决定,尽快修改 PDM。

2. 项目实施计划(P0: Plan of Operation)

P0 如附件 2 所示。

根据项目活动进展情况,中日双方经协议可对 P0 进行适当修改。

3. 项目评估

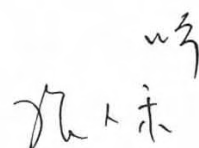
中日双方共同在合作期间中期实施中期评估调查、在合作结束半年前实施终期评估调查。

此外,JICA 应根据需要,为指导项目运营而派遣调查团。

4. 提供器材

会谈纪要(R/D)中明确记载的由日方提供的器材当中,需要安装场地的,中方应事前确保安装场地。

安装场地是指中日双方在技术上得到意见一致的地点,在确保场地基础之上,实施提供该当器材。



项目计划概要表 (PDM)

项目名称: 中山气象灾害合作研究中心项目
 项目实施单位: 中国气象局、中国气象科学研究院
 受益群体: 气象行政领域的工作人员与研究人员
 对象地区: 青藏高原及其东部周边地区

制作日期: 2005 年 月 日
 合作执行期: 2005 年 12 月 1 日 ~ 2009 年 6 月 30 日

项目概要	指标	获取指标数据的手段	外部条件
总体目标 减轻包括中国区域与日本在内的东亚地区的气象灾害与有效利用水资源。	根据中国国内与东亚气象预报信息提供洪水预报信息、提供有效利用水资源信息的实例	根据中国气象局向有关部门提供的信息中记载的报告	
项目目标 1. 青藏高原及其东部周边地区的气象观测数据得到数量与质量上的提高。 2. 通过开发有效应用青藏高原及其东部周边地区观测数据的数值预报模式, 加强中国国内的气象预报业务系统。	1. 有助于数值气象预报的实时数据内容、质量、地点数、期间、频率 2. 有助于模式开发的数据内容、质量、数量 3. 利用所开发的数值气象预报模式, 实现暴雨检验的精度	1. 项目报告书 2. 项目报告书 3. 项目报告书	中国关于气象防务政策的政策不发生变化
成果 1. 在青藏高原及其东部周边地区建立水汽实时观测网络。 2. 建立青藏高原及其东部周边地区的综合气象观测网络。 3. 在青藏高原及其东部周边地区陆—气相互作用的基地观测网络实施集中观测。 4. 建立综合的卫星利用系统。 5. 建立可有效利用青藏高原及其东部周边地区观测数据的数据系统。 6. 提高对影响中国区域以及东亚气象灾害和水资源的青藏高原及其东部周边地区的气象、水循环变化机理的理解。 7. 开发有效应用青藏高原及其东部周边地区观测数据的中尺度、区域尺度的数值气象预报模式。 8. 实施提高暴雨预报精度为社会公益做出贡献的对比分析。	1. 1. 可远程监控系统实时提供的水蒸气观测数据的质量、地点数、期间、频率 1. 2. 能够管理水汽观测系统的人才数 2. 1. 被公开的的气象观测数据档案库的内容、质量、地点数、期间、频率 2. 2. 能够管理气象观测系统的人才数 3. 1. 被公开的集中观测数据档案库的内容、质量、地点数、期间、频率 3. 2. 能够管理在基地观测网络实施集中观测的人才数 4. 使用卫星的数据内容与产品的种类和数量 5. 1. 数据访问次数 (来自项目内部、外部) 5. 2. 利用数据系统的人才数 6. 公开发表新见解的研究论文数量 7. 1. 根据案例分析, 利用数值气象预报模式实现暴雨检验的精度 7. 2. 能够开发数值气象预报模式的专家人数 8. 根据对比分析估算减少受灾损失金额	1. 1. 项目报告书 1. 2. 项目报告书 2. 1. 项目报告书 2. 2. 项目报告书 3. 1. 项目报告书 3. 2. 项目报告书 4. 项目报告书 5. 1. 项目报告书 5. 2. 项目报告书 6. 论文检索系统 7. 1. 项目报告书 7. 2. 项目报告书 8. 项目报告书	信息传输系统正常发挥作用

2005

附件 1

活动	投入 (日方) 派遣专家(领域、人数) <短期专家> (1) 总负责(1名) (2) 边界层观测和分析(1名) (3) GPS 观测和分析(1名) (4) 降水观测和分析(1名) (5) 大气观测和分析(1名) (6) 陆地水文观测和分析(1名) (7) 冻土、积雪观测和分析(1名) (8) 卫星观测(1名) (9) 数据整合系统(1名) (10) 陆—气中尺度结合模式(1名) (11) 区域气候模式(1名) (12) 气象预报模式(1名) (13) 观测和信息系统调整(1名) (14) 观测系统采购计划监理(1名) (15) 整体业务协调(1名) 提供观测器材 接收进修人员 (中方) 提供项目办公场所 配备对口人员 运营维护管理费 提供信息	接受技术指导的人员不在短时间内减少以及出现人事变动 收集数据能够获得有关机构的配合
开发和设计水汽观测系统。 1.1. 在云南省、西藏自治区、四川省设置水汽观测系统, 进行试运行。 1.2. 对云南省、西藏自治区、四川省的水汽观测系统的业务运行提供技术支持。 1.3. 开展水汽观测实地向北京传输数据的试验。 1.4. 实施水汽观测实时数据用于数值预报模式试验。 1.5. 建立水汽观测数据档案库, 进行与其它数据的组合。 2.1. 开发和设计青藏高原及其东部周边地区的综合气象观测系统。 2.2. 设置新的人气边界层观测系统, 进行试运行。 2.3. 对现有自动气象观测系统以及人气象边界层观测系统进行维护管理。 2.4. 对现有以及新设气象观测系统的业务运行提供技术支持。 2.5. 建立综合气象观测系统获得数据的档案库, 进行与其它数据的组合。 3.1. 拟订集中观测计划。 3.2. 实施冬季观测。 3.3. 实施季风前的集中观测试验。 3.4. 实施季风中的集中观测试验。 3.5. 建立集中观测获得数据的档案库, 进行与其它数据的组合。 4.1. 开发卫星遥感反演技术。 4.2. 制作卫星观测产品。 5.1. 针对数据质量检验、数据档案库和检索系统的建设, 进行开发协议与技术合作。 5.2. 制定数据共享政策。 5.3. 开发数据共享技术。 6. 开展共同的分析研究。 7.1. 开发青藏高原地区热源、强对流中心地区以及水汽辐合地区的陆—气相互作用的中尺度模式。 7.2. 开发包括青藏高原与东亚的区域尺度模式。 7.3. 开发组合了中尺度、区域尺度以及水汽观测数值和卫星观测数值的数据同化系统, 开发改进数值气象预报初值的方法。 7.4. 在数值气象预报中采用上述改进的模式与数据同化技术, 调整模式参数, 进行性能评价。 8.1. 对比调查项目执行期内的暴雨实例, 研究暴雨预测的准确率与估算减少受灾损失经济效益。 8.2. 对比分析使用开发的模式和改进的初值估算方法与没有使用的情况下暴雨预测效果。 8.3. 评估改善暴雨预报精度对社会公益的贡献程度。		

2010

味

第 部 第一次事前調査報告書

第 1 章 第一次事前調査団の派遣	55
1 - 1 派遣の目的と経緯	55
1 - 2 調査団の構成	55
1 - 3 調査日程	56
付属資料	
ミニッツ (M/M : Minutes of Meeting)	57

第 1 章 第一次事前調査団の派遣

1 - 1 派遣の経緯と目的

中国では、洪水、干ばつ、台風、冷害等の気象災害が頻発しているが、気象観測所は東部地域に密集しているものの西部地域においてはその設置数が非常に少ないため、天気予報や気象災害予測の精度・信頼性が低くなっている。

西部地域における大気観測システムの改善を図り、天気予報や気象災害予測の精度向上を確保することが重要且つ喫緊の課題となっている状況を受け、中国政府は、AWS (Automatic Weather Station) 観測 (チベット高原)、GPS 観測 (雲南省) 及び数値モデル開発 (北京) に必要となる機材供与、大気観測分野の専門家派遣及び研修員受入に係る技術協力を我が国に要請してきた。

2003 年度に中国事務所において実施機関とのヒアリング及びサイト状況の確認を行い、気象観測設備の状況及び実施体制の概要を把握するとともに、中国側の本要請の優先度を含む要望内容の確認を行い、2004 年 9 月に本案件の採択が行われた。これを受け、JICA は 2005 年 3 月に第一次事前調査を中国に派遣し、中国側との協議を通し、中国側の要望の確認、プロジェクト実施にかかる基本思想等について確認し、調査結果を中国気象局 ZHENG GUO GUANG 副局長臨席のもとミニッツ (付属資料参照) で確認を行った。

1 - 2 調査団の構成

担当業務	名前	所属
団長/総括	永石 雅史	JICA 地球環境部第三グループ水資源・防災第二チーム長
気象行政	上野 幹雄	国土交通省気象庁総務部企画課国際室外事官
水環境観測	小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授
気象観測及び解析	石川 裕彦	京都大学防災研究所助教授
協力企画	中山 敦司	JICA 地球環境部第三グループ水資源・防災第二チーム

1 - 3 調査日程

			調査日程
1	3月13日	日	北京着
			団内打合せ
2	3月14日	月	国家気象局表敬（喻紀新 外司長）、協議
			気象科学研究院表敬（張人禾 院長）、協議
			国家衛星センター・国家気象センター視察
3	3月15日	火	国家科技部表敬（阮湘平 主任）
			気象科学研究との協議
			気象科学研究との協議
4	3月16日	水	団内打合せ
			M/M 協議
5	3月17日	木	団内打合せ
			M/M 協議
			M/M 署名（気象局副局長臨席、於：湖北大厦）
6	3月17日	木	JICA 事務所報告
			在中国日本大使館報告
			北京発(NH906)

「日中気象災害協力研究センタープロジェクト」のための
技術協力に関する
第一次事前評価調査団
協議議事録

独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」とする）は、JICA 地球環境部第三グループ（水資源・防災担当）の永石雅史を団長とする「日中気象災害協力研究センタープロジェクト」（以下、「プロジェクト」とする）第一次事前評価調査団を、2005 年 3 月 13 日から 17 日までの期間で、中華人民共和国に派遣した。

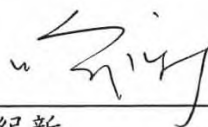
調査団は、本プロジェクトの要請内容の確認のために中国気象局関係部局と一連の協議を行い、日中双方で協議結果を別添 1 に記載した内容のとおりであることを確認した（一連の協議における出席者名簿については別添 2 のとおり）。

なお、本協議議事録は等しく正文である日本語、中国語を各 2 通作成した。

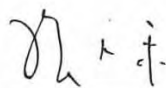
2005 年 3 月 16 日 北京



永石 雅史
第一次事前評価調査団団長
独立行政法人国際協力機構



喻 紀新
司長
中国気象局国際合作司



張 人禾
院長
中国気象科学研究所

中国側から要請された本プロジェクトの実施に関する基本的事項については、現時点では以下のとおりとすることで意見が一致した。

1. 中国側の最終要請

中国側から提出された本プロジェクトにかかる最終要請は別添 1-1 のとおり。

なお、今回調査の一連の協議を踏まえ、本プロジェクトで日本側に要請された機材内容、機材配置計画はそれぞれ別添 1-2、1-3 のとおりとなった。

日本側は最終要請にある中国側のチベット高原地域における気象観測計画については基本的に合意した。

さらに、日本側は上記中国側の機材計画を持ち帰って検討し、第二次事前評価調査において再度中国側と協議する。

2. プロジェクト実施にかかる基本思想

以下の項目について日中双方で確認した。

- (1) 本プロジェクトの対象と想定されるチベット高原地域では、過去にも日中両国の幾つかの共同研究プロジェクトが実施されている。本プロジェクトではこれらの共同研究の成果及び共同研究で設置した気象観測機材を有効活用することを考慮する。したがって、本プロジェクトは要請元である中国気象局、中国気象科学研究院のみならず、中国科学院ほかこれまで日中共同研究に携わった組織と積極的な連携を図る。
- (2) 本プロジェクトの成果は中国国内だけではなく、日本を含めた東アジア地域、さらには全球的にも寄与すると想定される。また、本プロジェクトは地球観測システム (GEOSS) などの国際的な枠組みに対しても貢献することが期待できる。したがって、日中双方は本プロジェクトで得られた気象観測データや解析された気象情報を共有し、かつできる限りすみやかに外部公開できるよう協議する。
- (3) 過去の日中両国の共同研究の成果から判断されるように、気象分野について中国側は既に高い技術力を有しており、今回の技術協力プロジェクトにおいても、中国側と日本側の共同作業で実施する必要がある。なお、本プロジェクトにおいては、中国側で既存の通信ネット

ワーク業務システムの有効活用を図る。

- (4) 本プロジェクトにおいては、チベット高原地域の気象観測データや解析された気象情報を十分に活用することで、現業の気象予報の精度の向上や気象災害対策への貢献が期待でき、少なくともその基礎づくりを目指す。

3. プロジェクト実施にかかる基本的事項

(1) 上位目標

中国国内における現業気象観測システムを強化することで、気象予報の精度の向上を図り、気象災害の軽減、水資源の有効活用を目指すこと。

(2) プロジェクト目標

- ①チベット高原地域での気象観測データの量的・質的向上
- ②現業の数値予報の精度の向上や気象災害の軽減のためのチベット高原地域での気象観測データの取得と数値予報モデルの開発、導入

なお、上位目標、プロジェクト目標については、第二次事前評価調査でProject Design Matrix（以下、「PDM」とする）のドラフトを作成する際に再度検討する。

特に現業の数値予報の精度の向上については、本プロジェクトにおいて達成可能な範囲を十分に確認することが必要である。

(3) 中国側の投入項目

①プロジェクト事務所

本プロジェクトの拠点となる以下のプロジェクト事務所ほか事務所に必要な設備については中国側で準備する。

地域	都市	設置場所
北京		中国気象科学研究院（本部）
雲南省	昆明	気象科学研究所
チベット自治区	ラサ	高原大気環境研究所 中国科学院チベット高原研究所ラサ支所
四川省	成都	高原気象研究所

②カウンターパート

中国側は本プロジェクトにかかる専属のカウンターパートを任命する。なお、中国側カウンターパートのメンバーについては、日本人専門家の配置計画とともに第二次事前評価調査において協議する。

③プロジェクト運営経費

中国側カウンターパートにかかる人件費や国内交通費、本プロジェクトで設置予定の気象観測機材の運用維持管理費については中国側で負担する。

(4) 日本側の投入項目

①専門家派遣

長期専門家と短期専門家の配置計画については、中国側の最終要請を踏まえ、第二次事前評価調査において協議する。

②研修員受け入れ

カウンターパート研修及び長期研修については、中国側の要請に基づき、第二次事前評価調査において協議する。

③機材供与

中国側が本プロジェクトで日本側に要請する機材計画のうち、対象領域、項目については基本的に合意した。機材の仕様、数量、配置については日本側が持ち帰って検討し、第二次事前評価調査において現地視察を実施した後、中国側と再度協議する。

4. 今後の予定

(1) 第二次事前評価調査

2005年6月下旬を目途に、今回調査の結果を踏まえ、プロジェクトの妥当性や必要性等の評価を行い、中国側と日本側の投入規模等プロジェクトの内容を精査し、PDMとPlan of Operation (P/O) のドラフトを作成するとともにRecord of Discussions (以下、「R/D」とする) 案を作成する。

(2) R/D案の協議及びR/D署名

第二次事前評価調査において内定されたR/D案について、JICA中国事務所と中国側との協議を経て、2005年8月を目途にR/D署名を行う。

(3) 本プロジェクトは2005年9月の開始を目指す。

5. その他

中国側は第二次事前評価調査及び本プロジェクトの正常な運営を確保するために必要とされる情報を提供する。

以上